



◀村上ひろし公式ホームページ

〒862-8601 熊本市中央区手取本町1-1

TEL(096)328-2650 FAX(096)324-7777

2022年5月発行

3月議会報告

第2弾

2022年 第1定例会閉会

第1回定例会は2月16日に開会し、2022年度予算案3,791億円余を含め、84の議案を審議し、3月24日最終日に“可決、成立”し、閉会しました。

2022年度の予算額は、以下の通りです。



2022年度 一般会計当初予算額 3,791億円

2022年度の 主な新規事業

広域観光連携事業 2億5,000万円

県と連携した県内各地の魅力を発信するイベントの開催とその開催期間に合わせた県内周遊促進等に係る経費

飲食店食べ歩き 1億円キャッシュバック事業 1億3,300万円

新型コロナウイルス関連外食需要の増加促進を目的としたキャッシュバックキャンペーンの実施に係る経費

森の都推進経費 1億1,590万円

緑化フェアレガシーイベントの開催や「緑の基本計画」アクションプログラム策定のための関連経費

医療的ケア児保育支援事業 7,390万円

医療的なケアが必要な園児が在籍している保育園等への専任の看護師等の配置等に係る経費

新規就農者育成 総合対策事業 6,000万円

新規就農者の経営開始時の資金交付等に係る経費

高校等進学支援経費 4,840万円

生活困窮者等を対象とした本市独自の高校等進学支援金の支給に係る経費

公用車EV化環境整備事業 4,270万円

公用車のEV化(10台)及び充電設備(4基)の設置に係る経費

物産品等販路開拓支援事業 4,000万円

コロナ禍で売上が減少した物産事業者等に対する商談会開催や電子商取引等による販路拡大支援に係る経費

記念館開館準備経費 3,320万円

熊本地震で被災し復旧工事中の記念館(4館)の開館に向けた準備等に係る経費

産婦健康診査事業 3,300万円

出産間もない時期の産婦に対する健康診査に係る費用への助成

TSMC関連企業誘致 交通影響調査経費 3,000万円

半導体産業等集積関連産業集積等による発生交通量等の調査に係る経費

福祉問題

『児童虐待防止と家庭養育環境の確立』

- ① 里親支援のフォスタリング機関の増設を
- ② 児童虐待を減らす児童家庭支援センターの増設を

村上：児童虐待が止まらない。

全国の相談件数は、統計を取り始めた1990年(平成2年)の1,101件から**30年間ずっと右肩上がり**で増え続けた。

1994年、国は「子どもの権利条約」を批准。2000年5月「児童虐待防止法」が超党派の議員立法で成立。

2016年4月「児童福祉法改正」で、「**権利の主体は子どもにある**」と明確化されたことは、児童福祉関係者にとって「**革命的**」だった。

社会の関心は高まったが、それでも毎年過去最多を更新、2021年、**初めて20万件を超えた**。

1990年の1,101件と比べ、31年間で186倍に増加。熊本市の児童虐待対応件数は、2016年(平成28年)に**570件**、その後、毎年**平均24.33%**ずつ増加。2019年(令和元年)千件の大台を超え、2020年(令和2年)に**1,360件**となり、**6年連続して過去最多を更新**。

一時保護の子どもたちは**家庭的環境での育ち**が原則とされたが、児童養護施設が中心を担ってきた。改正児童福祉法は、里親養育推進の画期的な法改正のはずだった。

2016年(平成28年)の児童福祉法改正では、2026年(令和8年)までに里親への**委託率75%の達成を自治体に求めた**。

熊本県・市は共同で2029年(令和11年)までに委託率38%の達成を共通目標に。国が求める75%に対し、県・市の共通目標は、国の半分、38%の委託率。

2017年8月、理念を具体化する「**新しい社会的養育ビジョン**」が国から示された。

児童虐待で一時保護された児童は、実親の養育が難しい場合、里親か児童養護施設に措置されるが、本市の実情は大変厳しい。

本市で、2015年(平成27年)から2020年(令和2年)の直近6年間に児童相談所に一時保護された子ども、1742人のうち、里親家庭への委託は、219人。

本市の里親委託率は6年間平均で12.66%。逆に、児童養護施設と乳児院に措置された子どもは、1,523人で**87.43%**。児童養護施設に入所の子どもの多さが分かる。

本市では、**2018年度末(平成30年度末)**の里親委託率は**10.85%**で、全国69の都道府県市別の委託率順位で**最下位**。県は12.4%、66位。最下位の年度は、295人が一時保護され、里親委託32人。この6年間、毎年234人が児童養護施設に入所。里親委託の**7倍**の子どもが児童養護施設に入所している。

登録里親数は、平成27年の56世帯から、令和2年(2020年)、93世帯。里親委託には、子どもと里親との相性が重要、虐待で心に傷を負った子どもたちが健やかに育つには、マッチングが重要。登録里親を増やすのは急務。

登録里親を増やす活動を担うフォスタリング機関の活動は、幅広い。活動がバラバラでは効果が少ない。フォスタリング機関の**総数**を増やすことが登録里親世帯を増やすことに繋がる。更なる対応策として、虐待防止のため「児童家庭支援センター」、フォスタリング機関を4カ所増やすこと。もちろん、予算も人材も必要である。

本市の児童虐待を数字を交えて伝えたが、市長の児童虐待の現状認識はいかがか。

私は、「フォスタリング機関の総数を増やすこと」を含め、幾つか示した。市長の対応策、健やかに育つ環境、児童虐待ゼロへの決意をお聞かせ願いたい。将来に関わる重大な判断が必要、市長の大英断を期待、考えを聞かせてほしい。

市長答弁主旨

- 年々増加傾向の児童虐待相談へ対応するため、児童相談所の体制強化に取り組み、令和3年度から、児童虐待の未然防止・早期対応につなげる児童家庭支援センターや、里親養育を推進するフォスタリング機関を設置。
- 児童家庭支援センターは、保護者等からの相談に対応、児相の委託で、児童虐待の再発防止プログラムの作成や指導、虐待の重篤化の予防に効果。
- フォスタリング機関は、里親委託率の目標達成に向け、広報やリクルート活動の強化、研修の充実、支援体制の整備に取り組み、今年度は、新規里親登録数の増加が見込まれる。
- いずれも今年度から事業を開始したところであり、実績、効果等について十分に検証し、児童虐待の相談状況等の推移も考慮したうえで、今後の対応について検討してまいります。
- 児童虐待の防止や社会的養育の推進に向け、児相、子ども家庭総合支援拠点の区役所、児童家庭支援センター、フォスタリング機関等が、連携強化を図り、安心生活の社会の構築に取り組む。

教育問題

学校施設のバリアフリー化と

エレベーターの全校配置について ～

村上：昨年(2021年)4月施行の改正バリアフリー法で公立小中学校のバリアフリー化を義務化。「学校のバリアフリー義務化」の意義は、大きい。入学の際、障がい故の悔しい想いの経験を持つ障害者は多く、「インクルーシブな教育環境」の観点からも感慨深い。

義務化前は、車いすトイレやエレベーター設置への法的拘束力はなかった。

建物の建設には、国土交通省がバリアフリーの基準を示し、設計者や建設業者は基準に照らし設計、建築し、バリアフリー面はよくできている。学校生活で肝心なのはトイレと教室移動の上下移動。中学生は教室の移動が増え、階をまたぐ上下移動に、私は毎回、緊張した。

2020年5月、文科省は全国の小中学校のバリアフリー化の調査を行った。

エレベーター設置率、約26%、トイレが一つ以上ある学校、約65%。エレベーターの設置は、数字以上に進んでいない、との指摘がある。

文部科学省は、2025年度末までにエレベーターの設備40%、車いすトイレの設備95%、段差解消100%と示した。エレベーターは、優先順位を付け、移動に配慮が必要な児童生徒や教職員がいる学校はすべて整備とのこと。

整備資金も、バリアフリー化を緊急かつ集中的に行うため、国は補助を3分の1から2分の1に引き上げた。

本市には小学校92校、中学校42校、高校2校、専門学校1校がある。



文科省は、エレベーターは、優先順位を付け、移動に配慮が必要な児童生徒や教職員がいる学校はすべて整備とのこと。整備資金は、国の補助を引き上げる。文科省は整備内容と達成目標数字を示し、3年後、改修補助の引き上げを示した。文科省が求める整備計画の作成と達成目標に関し、特に、エレベーター設置にどう取り組むのか、教育長にお尋ねする。

教育長：学校施設のバリアフリー化は、令和2年12月に文科省の「学校施設バリアフリー化推進指針」が改訂、整備目標が示されたため、整備計画の策定と改修工事を進め、車いすトイレ設置と段差解消を令和7年度末までに全校に整備する。

「エレベーター」設置は、既存校舎に年間1～2校程度の整備だったが、**来年度は4校へ設置する**。全校設置は、各校舎の造りや地形的な要因から建て替えが必要な施設もあり、長期的な取り組みを想定。今後、利用者の実情や他都市も参考に迅速に進める。

本市在住ミャンマー人支援について

村上：先月24日、ロシア軍が突然ウクライナに軍事侵攻する驚愕の事態が起こった。本市にはウクライナ出身者が3人在住。連日の現地からの報道で、ウクライナの家族親せき、友人、知人の**安否について**、毎日苦しい日々をお過ごしと、察する。

今回のロシアの軍事侵攻で、ロシア大統領のプーチンが核兵器の使用をちらつかせている。我が国は唯一の被爆国。即時に軍の撤退を求めると同時にロシア大統領に強く、強く抗議の気持ちを表明する。

さて、ミャンマーの昨年2月1日、国軍兵士の軍事クーデターから丁度1年。当時、映像ニュースを見て、理不尽さに身体が震え、強い怒りを覚えた。兵士たちは地面に片膝をつき、地面と水平に銃を構え、引き金を引いていた。銃口の先には、無抵抗の国民だった。命令を下した国軍の司令官に強い憤りを感じた。私は、昨年的一般質問後、本市在住のミャンマーの青年と会った。同じヤンゴン出身の奥さんとの間にもうすぐ赤ちゃんが生まれる、と勤め先の社長が教えてくれた。本来ならミャンマーの親兄弟たちと赤ちゃん誕生を喜び合う頃。その青年から家族の安否が分からず「不安だ」との言葉が。辛苦の1年間だったと思う。

1年が経過した今も、国民的指導者のアウンサンスーチさんは拘束されたまま、賑やかだった市場のシャッターは下りたまま。そして本市で暮らす**76人**のミャンマー人は未だに帰国も

ままならず、依然として家族の安否を心配する毎日。祖国に思いを馳せ、不安な気持ちで、熊本市民として過ごしている。

民主派への支持を表明したサッカーのミャンマーの代表選手が、帰国すれば命を奪われる、と日本に亡命をした。

私たちは、ミャンマー国内の政情をどうも出来ないが、日本政府には、影響力を行使して欲しい。本市としては、生活面の困りごとなど、直接的な支援の関りは出来ないか。市長の気持ちを聞きたい。

大西市長：まず、冒頭、ウクライナやミャンマーをはじめ、戦争や紛争、政治的混乱で犠牲になった方々に哀悼の意を表する。平和宣言都市の長として、力による解決に反対する。国内外に、平和な社会実現に努力、呼びかけを行う。

本市在住のミャンマー人支援を答える。本市在住の外国人は、昨年12月末で人口の0.8%、6089名、うちミャンマー出身者76名。ミャンマー出身者にとって本国の不安定な状況は大問題、今後の熊本での留学や就労等の活動にも影響すると認識。本市では外国人総合相談プラザで、多言語で生活相談に

対応。相談して欲しい。

ミャンマー出身者を始め、ウクライナやロシア出身者も含め、差別的なこと等が生じないよう人権を守ることも重要な責務。担当部局に指示を行った。本市在住の外国人からも直接意見を賜っている。今後も積極的に取り組んでいく。

村上：1585人以上の尊い人命を奪ったミャンマーの軍事クーデターでは、ヤンゴン中心部の再開発事業もクーデター以後、停止したまま。国民の所得も25%落ち込み、貧困率が15年前と同じ46%に高まっている。アジア最後のフロンティアとして経済成長の発展が目覚ましかっただけに、軍部のクーデターには大義がなく、国民の希望と期待を踏みにじった。そんな折、2月24日、ロシア軍のウクライナへの軍事侵攻に衝撃を受けた。

本市には、ミャンマーの方が76人、ウクライナの方が3人。それぞれの市民に想いを寄せ、市長からの激励の言葉を期待し、次の質問に移る。



市議会を傍聴して思ったこと

3月8日の市議会を傍聴しました。昨年9月に次いで2回目の傍聴です。傍聴の理由は、村上議員が一般質問で当方に関する問題を取り上げていただいたからです。

それは、昨年8月の豪雨で私の住む地域がかつてない冠水被害を受けたことに遡ります。村上議員は我ら住民の不安を受け止めてくださり、被災状況及び周辺水路の実態を調査し、二度にわたり取り上げていただきました。

この間、村上議員の献身的な取り組みにより、水路の除草・水草撤去、浚渫・水路幅の拡張や底張りコンクリート工事が行われるなど、浸水対策は大きく前進しました。

これまで、自治会などから幾度となく市に改善を申し入れてきましたが殆ど進展せず、住民の間では諦めにも似た嘆嗟の声が上がっていました。その困難とされていた問題が村上議員の尽力により大きく動いたのです。

今後、気候変動で豪雨が増加すると予想されています。村上議員の質問に、所管局長は「水位低減対策を講じて浸水被害の軽減に努める」旨、回答しました。その答弁が担保され、将来に渡り安心して住み続けることのできる環境となるよう切望しています。

村上議員の一般質問は、福祉・人権・環境問題など多岐にわたります。その内容は穏和な口調とは異なり的確で厳しいものです。それは、社会の底辺で苦しむ市民の思いを自らの問題として真剣に捉え、それを解決に向け考え行動するパワーに裏打ちされたものであるからに他なりません。

村上議員の政治信条は「市民の声を議会に届けて行政に反映させる」「すべての人にやさしい社会を」と正に声なき声に寄り添った理念であります。これからも弱い立場の者の声を議会に行政に届けてくださるものと信じてやみません。

中央区出水7丁目 松崎保治



ヒューマンネットワーク熊本が、教育長に要望書提出

4月14日(木)、ヒューマンネットワーク熊本の植田洋平事務局長とバリアフリー担当の澤田新一さんの2人が、教育委員会を訪問し、「学校のバリアフリー化についての要望書」を遠藤洋路教育長に手渡しました。その後、遠藤教育長と学校のバリアフリー化の必要性について意見交換を行いました。要望書を手渡すときは緊張感もありましたが、その後は和やかな雰囲気の中で意見交換が行われました。遠藤教育長も身を乗り出して2人の話を聞き、時には自分から熱心に質問をする場面もありました。

私も同席し、澤田さんが障害のため地域の小学校に通えず、小学校1年生から高等部3年まで12年間の

寮生活で養護学校(現 特別支援学校)に通い、その後の天草市での施設暮らしを経て、やっと28年後

に熊本市で地域生活を始めることが出来た事などを、言語障害がある澤田さんに代わり、紹介しました。

30分間の限られた時間でしたが、後半は、予想以上に有意義な意見交換で締めくくることが出来ました。



ウクライナからの避難民に住宅の提供を

私にとっては突然のことでした。2月24日、ロシアがウクライナへ軍事侵攻しました。圧倒的な軍事力でウクライナ東部へ侵攻し、その範囲を広げました。

ついに首都キーウにも侵攻し、住宅、マンション、劇場や病院まで、軍事施設どころかあらゆる民間施設にも無差別に攻撃を行い、多くの犠牲者を出しました。それと共に、隣国ポーランドなどウクライナ国内・国外を含め、多くの避難民が発生し、400万人を超える重大な状況となっています。

そんな折、私は3月11日に所属する「都市整備委員会」の中で発言を求め、「ウクライナからの避難民に対し、住宅の提供を行うべきでは」と質しました。都市建設局長は答弁に立ち「しっかり対応します」と答えました。その後、控え室を尋ねてきた局長は、「今すぐに住める住宅を20世帯分を準備したが、これからも70世帯まで準備できる。しかし、それ以上に必要なら何世帯でも受け入れる」との頼もしい返事に、私は感激で身震いするほどでした。ウクライナ出身の人は、県下に6人、そのうち3人が熊本市在住ですが、私はつながりがなく、ミャンマー出身者を雇用されている「熊本ドライビングスクール」の永田社長にも協力をお願いをしています。

ミャンマーの軍事クーデターから1年、その後のミャンマーは

昨年(2021年)2月1日に軍が突然にクーデターを起こしてから1年が経過しました。当時、熊本市在住のミャンマー人青年ツエさんと会うことが出来、色々心境を尋ねました。現在もそうですが、今でも母国ミャンマーとは自由に連絡が取れず、家族の安否が心配だと語ってくれました。来年の春(今春)には初めての子どもが生まれますと語っていたツエさんは両親に子どもを見せ、抱っこして欲しいと語っていましたが、どうやら来日は叶っていないようです。

ミャンマーを現地で長らく取材しているフォトジャーナリストの宇田有三さんによると、クーデターを起こし、政権をひっくり返したものの、「むしろ、軍が押されている状況かも知れない」と見ているそうです。そのうえで、「ミャンマーへの理解を深めれば、それが支援のきっかけになる」とも語っています。

“アジアの残されたフロンティア”と呼ばれたミャンマーは、企業のビジネスだけで語られるべきではなく、民主的で人権意識に基づいた社会を望んでいる人たちが今でも軍部の弾圧を避けながら、SNSで連絡を取り合いながらデモを繰り返しています。

そんな民主派の人たちの存在を認識し、軍との戦いを続けている国として関心を持つことから支援が始まります。なかなか国際ニュースに登場しませんが、私はミャンマーにもしっかり関心を持ち続けようと思います。



私の回顧録 村上さんの24年間の思い出

1. 「市議会にも当事者議員が居た方が」

私と村上博さんとの関りは、1998年の平野みどりさん（元県議）の初選挙の時でした。私の妻の仲介でヒューマンネットワーク（ヒューマン）に顔を出し始めたころ、平野さんの県議選出馬の話が持ち上がり、支援をする事になりました。平野さんは、女性で車いすの議員として上位当選しました。その後、社会福祉意識などを向上させる為には県議会だけでなく市議会にも当事者議員が居た方が良い、と話が盛り上がり、1999年4月の市議会議員選挙に村上さんが出馬する事になりました。

2. 「後援会は多士済済」

選挙を取り仕切る事務局長は、1991年の市議選に立候補し、苦杯をなめた友村年孝さんが務めました。後援会は、ほとんどがヒューマンの関係者で、少数でした。しかし、当時のヒューマンは皆若く、元気のある人が多く、また、多士済済でした。人数は少なく、当時のヒューマン事務局長の坂口士孝さん、卒業したばかりで就職前の田中祥啓君 等々、皆で苦労しながら代わるがわる選挙事務所の当番をしました。

3. 「なぜか何となく後援会長に」

私から見ると身体・言語などに不自由な人達が頑張って行動しているのはスゴイ事だと思いました。電話番、応援依頼の電話かけ、街頭演説の付き添い、夜の選挙会議など忙しく、病気になるって倒れないかと心配しながら見ていました。斯く言う私の役割りは、なぜか何となく後援会長になっていました。

皆の頑張りを見ていたので、私も慣れない選挙活動ですが、自分の医院で努力しました。（私は眼科開業医でした）やれる事は患者さん達へのお願いです。診察の合間に全く無関係な事を話すのは当初、なかなか大変でした。

ヒューマンの皆があんなに頑張っているのだから、と自分を鼓舞し、多い時は10人位に声かけとパンフレットを渡しました。



4. 「草の根の選挙運動」

声かけは誰にでも良いという訳にはいきません。私は、自分が見込んだ人達にお願いしたので成率は高かったと思います。それを3～4か月続けました。

その結果、村上さん本人も周囲も本当に頑張ったので何とか当選しました。

後援会員も、少数の組織ですから当然ギリギリの下位当選でした。しかし、それから村上さんの活躍は着実に、徐々に知名度を上げ、我々の草の根選挙運動とも相俟って、3回連続で当選を果たしました。



5. 「弱い立場の人の代弁者として」

4回目の選挙は、ヒューマンを始め、後援者の加齢化による気力不足、油断などで落選しました。

これで終わりかと後援会も解散しましたが、村上さんの意欲は残っており、7年前（2015年）、新たに教職員組合などの後援を得て、市議会議員として復活しました。障害当事者や社会的弱者と呼ばれる弱い立場の人々の代弁者として身を捧げる、という信念を、村上さんは一生持ち続けるでしょう。

6. 「今後も出来る範囲で応援 !!」

この度、私は会長を退かせて頂きますが、今後も出来る範囲で応援致します。

長い間、会長を務めさせて頂きましたが、皆様の支えあつての事でした。

誠に有り難うございました。
今後も村上博さんを宜しく
お願い致します。



2022.4.19 吉住 眞